

「情報労連のジェンダー平等推進 多様性が受容される社会・職場への取り組み」

情報労連（情報産業労働組合連合会）は、政策ビジョン「21世紀デザイン」で掲げる「性別や年齢、障がいの有無、貧富の差にかかわらず、ケイパビリティ（誰もが選択可能な生き方の幅）が平等に保障される社会」の実現に向け、誰もが個性と能力を十分に発揮できる、多様性が受容される社会・組織・職場環境の構築、そして安心して働き続けられる職場づくりをめざし、ダイバーシティ推進に関する各種取り組みを展開しています。



2025年度からは、「第2次ジェンダー平等推進計画（2025～2029年度）」を策定し、運動目標として、①トップリーダー自らが、男女平等参画・ジェンダー平等推進についてのメッセージを発信する、②運動方針に「ジェンダー平等の推進」に取り組む意思を明記する、③「ジェンダー平等の推進」を目的とする委員会を設置するなど、推進体制を整備する、④本計画に基づく自組織の「ジェンダー平等推進計画」を策定する、⑤多様な人たちが多様な形態で参加できるよう、会議や研修などの開催時間・場所・方法などを工夫する、⑥女性役員の定着と三役への登用も見据え、女性役員の育成強化を図るとともに、役員選出後のフォローを実施する、を基盤整備目標として掲げて運動を進めています。

情報労連岩手県協議会の加盟組合の業種は、情報通信業、通信建設業、宿泊業の構成になっております。女性組合員の比率は約30%ですが、組織の女性役員は、13名中1名となっており、情報労連本部目標の30%には程遠い状況となっております。多様な人材が活躍しやすい環境整備や誰もが参画しやすい組合活動、そして女性役員の人材発掘・育成と女性役員が定着・活躍しやすい環境作りに取り組むことが急務な課題となっていることから、推進計画期間内の早期に達成するよう取り組んでまいります。

情報産業労働組合岩手県連合会
議長 熊谷 孝